

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション大阪支社 （大阪市中央区本町橋7番3号郵政福祉内本町ビル3階） 株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号ルミナスセンタービル2階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	15,439,460	15,994,036	33,337,740
経常利益(千円)	721,655	419,312	1,758,095
四半期(当期)純利益(千円)	402,884	165,470	981,087
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,623	177,378	1,032,219
純資産額(千円)	6,534,597	7,191,294	7,183,153
総資産額(千円)	13,267,293	15,665,617	15,372,183
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.85	14.30	84.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	33.87	13.83	82.28
自己資本比率(%)	47.4	44.1	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	603,561	373,038	343,875
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	754,827	322,633	862,760
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	488,732	251,396	616,874
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,150,109	1,458,893	1,876,525

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.59	12.42

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資等による復興需要を背景に、雇用環境は底固く推移し、内需の柱である個人消費を底支えしましたが、欧州危機による景気減速が中国にも波及するなど海外経済の軟化に加え、円高基調が企業心理を冷え込ませ、想定以上に外需が鈍化するなど、引き続き、景気下振れのリスクを抱えた厳しい状況が継続しました。

こうした状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高については、家具・家庭用品事業セグメントの売上が増加したことを主因に、連結売上高は前年同期比3.6%増加の159億9千4百万円となりました。利益面では、売上の増加により売上総利益が前年同期比2.8%増加の45億2百万円となりましたが、営業利益は、新社屋建設に伴う経費増、連結子会社の店舗拡充に伴う人件費増や広告宣伝費等の販促費の増加の他、新設連結子会社の先行投資的な経費増もあって、販管費が前年同期比4億4千3百万円増加したことから、同48.2%減少の3億4千4百万円となりました。また、経常利益についても為替差益、持分法による投資利益等は増加しましたが、同41.9%減少の4億1千9百万円となり、四半期純利益は、同58.9%減少の1億6千5百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当セグメントの売上高は、国内での携帯端末商材の売上が大きく伸長したことや米国向けのキッチン用品の売上が堅調に推移したことに加え、国内の専門店向けリビング家具等の売上也順調に積み上がったことから、前年同期比20.0%増加の78億7千万円となりました。WMFブランドのドイツ製圧力鍋等のクッキング用品を販売するヴェーエムエフジャパンコンシューマーズグッズ(株)の売上については、設立間もないこともあり、売上への貢献は限定的なものとなっています。セグメント利益は、新会社設立に係る先行投資的な経費増もあり、同16.9%減少の2億7千3百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当セグメントの主力商材であるドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」については、一部商品の値下げもあって、第1四半期の売上高は前年比減少しましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期と同水準となりました。また、単体では防災用品の売上也専門店向けキャリーバッグの売上が堅調に推移しましたが、同専門店向けの縫製小物等については売上が減少しました。この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1.2%増加の44億1千万円となりました。セグメント利益は、「ビルケンシュトック」の一部商品の値下げ、および販促費等の経費増もあり、同29.4%減少の3億3千8百万円となりました。

(家電事業)

当セグメントの売上高は、モッズ・ヘアブランドの理美容家電の国内売上は引き続き堅調に推移しましたが、三發電器製造廠有限公司による欧州向けの売上也、前年好調に推移した小物生活家電の売上が減少したことから、当セグメントの売上高は前年同期比23.7%減少の20億1千9百万円となりました。この結果、セグメント利益は、1億2千1百万円の赤字となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円増加の156億6千5百万円となりました。主な資産の変動は、「現金及び預金」が4億1千7百万円、流動資産の「その他」が2億5千5百万円、それぞれ減少した一方、「建物及び構築物」が6億2千1百万円、「商品及び製品」が4億4千万円、それぞれ増加しております。主な負債の変動は、「未払法人税等」が2億2千3百万円減少した一方、「短期借入金」が4億6千2百万円増加しております。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が4千2百万円減少した一方、「為替換算調整勘定」が4千1百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は44.1%、1株当たり純資産は597円13銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円減少の14億5千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は3億7千3百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の営業活動により得られた資金は6億3百万円でした。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は3億2千2百万円となりました。これは新社屋建設による有形固定資産の取得による支出が主なものです。なお、前年同四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は7億5千4百万円でした。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は2億5千1百万円となりました。これは主に短期借入金の増加および配当金の支払によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は4億8千8百万円でした。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準を勘案し短期借入金で実行してはりましたが、自然災害等に起因する不測の事態に備え、「流動性の確保」「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に長期借入金を実行してはおりません。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,764,732	12,764,732	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	12,764,732	12,764,732		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
新株予約権の数(個)	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成24年8月2日 至平成54年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員および参与は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,764,732	-	1,000,914	-	645,678

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三栄コーポレーション取引先持株会	東京都台東区寿4-1-2	736	5.76
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	571	4.47
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋本町1-9-13	557	4.36
SMBCFriend証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7-12	376	2.94
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	351	2.75
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	315	2.46
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4-1-2	311	2.44
水谷 裕之	千葉県船橋市	248	1.94
綜通(株)	東京都新宿区早稲田町69番地	248	1.94
(株)ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	235	1.84
計	-	3,950	30.94

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を1,182千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.26%であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,182,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,495,000	11,495	同上
単元未満株式	普通株式 87,732	-	同上
発行済株式総数	12,764,732	-	-
総株主の議決権	-	11,495	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4 - 1 - 2	1,182,000	-	1,182,000	9.3
計	-	1,182,000	-	1,182,000	9.3

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,525	1,458,893
受取手形及び売掛金	5,429,537	5,507,671
有価証券	16,087	-
商品及び製品	2,700,009	3,140,694
仕掛品	36,986	37,382
原材料及び貯蔵品	124,461	140,104
繰延税金資産	245,833	229,517
前渡金	107,772	178,808
前払費用	81,244	73,136
短期貸付金	1,268	1,133
その他	466,844	211,343
貸倒引当金	7,992	10,841
流動資産合計	11,078,578	10,967,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	788,206	1,410,037
機械装置及び運搬具(純額)	143,702	143,545
工具、器具及び備品(純額)	100,782	103,560
土地	827,502	827,502
リース資産(純額)	8,071	5,273
建設仮勘定	278,618	-
有形固定資産合計	2,146,883	2,489,918
無形固定資産		
リース資産	21,519	15,088
その他	308,437	296,410
無形固定資産合計	329,956	311,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,339,938	1,421,263
長期貸付金	18,236	17,554
繰延税金資産	45,615	34,063
破産更生債権等	2,830	973
その他	460,618	469,294
貸倒引当金	51,420	47,642
投資その他の資産合計	1,815,819	1,895,506
固定資産合計	4,292,659	4,696,923
繰延資産		
創立費	946	850
繰延資産合計	946	850
資産合計	15,372,183	15,665,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,379	1,193,920
短期借入金	3,294,905	3,757,435
リース債務	19,381	18,762
未払法人税等	422,015	198,265
賞与引当金	306,055	222,272
役員賞与引当金	53,712	20,140
未払金	946,770	998,650
未払費用	237,030	245,766
未払消費税等	85,035	30,704
その他	185,639	262,394
流動負債合計	6,639,924	6,948,312
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,200,000
リース債務	11,688	2,617
繰延税金負債	381	390
再評価に係る繰延税金負債	81,906	81,906
退職給付引当金	149,664	138,782
役員退職慰労引当金	18,437	19,233
資産除去債務	33,517	34,592
その他	53,508	48,485
固定負債合計	1,549,106	1,526,009
負債合計	8,189,030	8,474,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	645,815
利益剰余金	6,201,881	6,159,280
自己株式	314,408	309,097
株主資本合計	7,534,065	7,496,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,135	11,370
繰延ヘッジ損益	8,167	26,349
土地再評価差額金	64,686	64,686
為替換算調整勘定	672,594	630,858
その他の包括利益累計額合計	591,603	581,150
新株予約権	91,446	106,833
少数株主持分	149,244	168,699
純資産合計	7,183,153	7,191,294
負債純資産合計	15,372,183	15,665,617

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	15,439,460	15,994,036
売上原価	11,060,194	11,491,960
売上総利益	4,379,265	4,502,076
販売費及び一般管理費		
販売費	675,486	800,462
一般管理費	3,037,707	3,356,620
販売費及び一般管理費合計	3,713,194	4,157,083
営業利益	666,071	344,992
営業外収益		
受取利息	643	1,755
受取配当金	11,661	11,118
為替差益	24,514	33,036
持分法による投資利益	33,882	41,129
その他	6,350	10,766
営業外収益合計	77,052	97,805
営業外費用		
支払利息	19,544	22,109
その他	1,922	1,377
営業外費用合計	21,467	23,486
経常利益	721,655	419,312
特別利益		
固定資産売却益	20	819
その他	2,979	714
特別利益合計	2,999	1,533
特別損失		
固定資産除却損	4,762	2,494
建物等除却損失引当金繰入額	6,850	-
減損損失	75	301
その他	6,988	411
特別損失合計	18,676	3,207
税金等調整前四半期純利益	705,979	417,638
法人税、住民税及び事業税	158,435	212,555
法人税等調整額	133,690	41,227
法人税等合計	292,126	253,782
少数株主損益調整前四半期純利益	413,853	163,855
少数株主利益又は少数株主損失 ()	10,969	1,615
四半期純利益	402,884	165,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	413,853	163,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,411	3,234
繰延ヘッジ損益	46,661	34,517
為替換算調整勘定	7,980	44,805
その他の包括利益合計	37,230	13,523
四半期包括利益	376,623	177,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,079	175,924
少数株主に係る四半期包括利益	9,543	1,454

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	705,979	417,638
減価償却費	117,033	142,738
減損損失	75	301
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,739	1,069
株式報酬費用	23,315	22,283
賞与引当金の増減額(は減少)	66,331	85,643
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,628	10,545
受取利息及び受取配当金	12,304	12,873
持分法による投資損益(は益)	42,395	39,419
支払利息	19,544	22,109
固定資産除却損	4,762	2,494
固定資産売却損益(は益)	20	707
有価証券売却損益(は益)	-	1,003
投資有価証券売却損益(は益)	2,979	414
売上債権の増減額(は増加)	466,716	6,714
たな卸資産の増減額(は増加)	83,586	452,431
仕入債務の増減額(は減少)	141,347	13,494
未払消費税等の増減額(は減少)	28,745	46,708
その他	205,852	110,674
小計	1,019,190	74,202
利息及び配当金の受取額	12,304	12,873
利息の支払額	19,544	22,490
法人税等の支払額	408,388	437,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,561	373,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	15,718
有形固定資産の取得による支出	128,055	449,977
有形固定資産の売却による収入	3,056	1,819
無形固定資産の取得による支出	15,032	8,376
投資有価証券の取得による支出	99,197	37,395
投資有価証券の売却による収入	35,607	10,833
貸付けによる支出	-	152
貸付金の回収による収入	1,913	969
その他	553,118	143,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	754,827	322,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,493,167	452,607
長期借入れによる収入	1,200,000	-
自己株式の取得による支出	917	1,475
自己株式の売却による収入	-	26
配当金の支払額	184,970	208,071
その他	9,677	8,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,732	251,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,544	26,643
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	636,453	417,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,562	1,876,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,109	1,458,893

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高	12,348千円	21,537千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
輸出及び諸手数料	250,671千円	328,430千円
従業員給与及び賞与	1,193,002	1,325,030
減価償却費	98,447	127,959
退職給付費用	29,527	35,443
役員退職慰労引当金繰入額	2,450	1,825
賞与引当金繰入額	204,834	205,170
役員賞与引当金繰入額	23,902	19,640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,150,109千円	1,458,893千円
現金及び現金同等物	1,150,109	1,458,893

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,970	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	208,071	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	92,653	8	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,560,613	4,357,202	2,646,991	13,564,807	1,874,652	15,439,460	-	15,439,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,291	20,185	2,264	25,741	25,473	51,214	51,214	-
計	6,563,904	4,377,388	2,649,255	13,590,548	1,900,125	15,490,674	51,214	15,439,460
セグメント利益又は 損失()	329,465	479,916	57,971	867,353	30,764	836,589	170,517	666,071

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 170,517千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,870,994	4,410,643	2,019,691	14,301,328	1,692,707	15,994,036	-	15,994,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,581	28	4,486	17,095	32,715	49,811	49,811	-
計	7,883,575	4,410,671	2,024,177	14,318,424	1,725,423	16,043,847	49,811	15,994,036
セグメント利益又は 損失()	273,949	338,802	121,738	491,013	3,695	494,709	149,716	344,992

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 149,716千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円85銭	14円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	402,884	165,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	402,884	165,470
普通株式の期中平均株式数(株)	11,561,570	11,575,181
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円87銭	13円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	332,848	388,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....92,653千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社三栄コーポレーション
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。